

(11) 鳥取県住宅供給公社給与等状況報告書

1 職員給与の状況（平成22年度）

職員数	給 与 費			
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
6 人	25,790 千円	4,931 千円	8,097 千円	38,818 千円

(注) 職員手当は、退職手当、期末手当及び勤勉手当を含みません。

2 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

一般職			備考
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	鳥取県の例による
323,469 円	350,330 円	51 歳	(経営状況を踏まえ平成21年1月から3年は規定額から8%カットを適用)

(注) 1 「平均給料月額」は扶養手当等の職員手当を含まない給料のみの平均月額です。
 2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる手当（期末手当、勤勉手当及び退職手当以外の手当）とを合計したものの平均月額です。

3 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		初 任 給	備 考
一般職	大学卒	162,656 円	鳥取県の例による（経営状況を踏まえ平成21年1月から3年は規定額から8%カットと適用）
	高校卒	131,376 円	同上

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	経験年数	5 年	10年	20年	30年	備考
	一般職	大学卒	— 円	— 円	— 円	
高校卒		— 円	— 円	— 円	360,180 円	

(注) 「経験年数」は、採用後の年数に採用前の職歴などの期間を職員の期間として換算した年数を加算したものです。

5 職員手当の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	内 訳		
期末手当 勤勉手当	[支給割合]		
	区 分	期末手当	勤勉手当
	6月期	0.60 月分	0.71 月分
	12月期	0.80 月分	0.71 月分
	計	1.40 月分	1.42 月分
（注）経営状況を踏まえ、期末手当について21年1月から3年は規定の割合から削減した支給割合を適用。 職制上の段階、職務の 有 級等による加算措置			
[平成22年度実績]			
支給総額		支給職員数	1人当たり平均支給額
8,096,820 円		6 人	1,349,470 円
退職手当 （県の規定に 準ずる）	[支給率]		
	区 分	自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
	勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
（その他の加算措置） 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 25年以上勤続した年齢50歳以上の職員が、定年前勸奨等により退職する場合に加算があります。 （経過措置） 平成18年4月1日から施行された退職手当による額が、施行日前日において改定前の算定方法により計算した額より下がることとなる職員に対する保障措置を設ける。			
[平成22年度実績]			
1人当たりの平均支給額		25,431,336 円	
（注）退職手当の一人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した一般職員支給した平均額です。			
時間外勤務手当 （県の規定に 準ずる）	[平成22年度実績]		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給年額
	2,112,531 円	6 人	352,089 円

区分	内 容			
	対象職員	支 給 月 額		
管理職手当	一定の管理または監督の地位にある職員	事務局長 62,200 円 事務局次長 54,500 円 参事 46,700 円 [平成22年度実績] 1人当たり平均支給月額 62,200円		
扶養手当 (県の規定に準ずる)	扶養親族として配偶者、子等を有する職員	ア 配偶者	10,500 円	
		イ 配偶者以外の扶養親族	6,500 円	
		ウ 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目まで	11,000 円	
		15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日まで	1人につき5,000 円を加算	
		[平成22年度実績]		
		支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給月額
		1,051,500 円	6 人	14,604 円
住居手当 (県の規定に準ずる)	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、最高 27,000 円まで支給	
		イ 単身赴任手当受給者で配偶者に居住させるため借家・借間を借り受けている者	借家・借間居住者の例によった場合の額の2分の1相当額	
		[平成22年度実績] 実績なし		

区分	内 容		
	対象職員	支 給 月 額	
通勤手当 (県の規定に準ずる)	交通機関等を利用し、または自動車等を使用して通勤している職員	ア 交通機関等利用者	次の①または②のうち、支給単位期間当たりの額が低い方の額。 ①支給単位期間の間通用する定期券の額 ②通勤21回分の回数券の額 <最高限度額 55,000 円>
		イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、月額 2,200 円から 46,400 円の範囲内で支給
		ウ 特別急行列車等利用	1か月の特別急行料金等の2分の1の額を加算(高速自動車国道等特別料金等については2万円を限度)
		エ 駐車料金を負担している場合 (パークアンドライド)	公共交通機関等及び自動車等に係る通勤手当をともに受けている職員が、公共交通機関の利用に伴って駐車場を利用し、駐車料金を負担することを常例としている場合に、当該駐車料金を相当する額を支給 (1ヶ月あたり 3,000 円を上限とする。)
		オ ノーマイカー運動に参加する場合	ノーマイカー運動参加者に対し、1月あたり3往復程度参加することを想定した通勤手当を支給
	〔平成22年度実績〕		
		支給総額	支給職員数
	1,020,192 円	6 人	14,169 円
単身赴任手当 (県の規定に準ずる)	異動等を原因として単身赴任となった職員	月額 23,000円+加算額 〔加算額〕 職員の住居と配偶者の住居の交通距離に応じて、6,000円から45,000円までの範囲内で定める額。ただし、100キロメートル未満の場合は加算はなし。	
		〔平成22年度実績〕 実績なし	
※他に、調整手当、特殊勤務手当、単身赴任手当など支給する手当の制度の説明と支給総額、支給職員数、1人当たり平均支給月額を前記の手当と同様に記載してください。			

6 役員の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	給料・報酬月額	期末手当	備考
理 事 長	296,820 円	6月期 0.34月分・12月期 0.54月分	加算率45%
常勤理事	— 円		
非常勤理事	— 円		
非常勤監事	—		

- (注) 1 経営状況を踏まえ、役員報酬について平成21年1月から3年は規定額から10%を自主返納
 2 経営状況を踏まえ、期末手当について平成21年1月から3年は削減した支給割合を適用

[平成22年度実績]

①常勤役員

支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
3,978,573 円	1 人	331,548 円